

公共事業の先行指標が復調、内需下支え ワクチンや選挙対策で施工加速も、海外動揺の緩衝材

2021/6/23 (水)

国内では公共事業の先行指標となる公共工事「前払金」保証が復調となってきた。昨年10月以降はコロナ感染激化と感染対策に伴う作業制約、資材などのコスト上昇、人手不足などもあって前年比マイナスが続いてきたが、最新5月は+6.3%と昨年9月以来の伸び率を回復している。今後は建設業界でのワクチン普及や今秋の衆院選対策などで実際の施工加速が見込まれ、海外での感染再増加や金融緩和見直しといった動揺の緩衝材（バッファー）となる。

骨太「強靱化」明記、都議選や衆院選の公約にも

「今年7月の東京都議選や9-10月に想定される衆院総選挙では、自民党の公約について『菅政権の継続』という前提方針を踏まえると、新たな骨太の方針が叩き台となる可能性が高い」――。

ある内閣官房の関係者はこのような指摘を行う。すでに菅政権は6月18日、経済財政運営と改革の基本方針2021「骨太の方針」を閣議決定したが、今後の選挙公約のほか、選挙対策としても「新たに更新されたばかりの骨太方針は活用の材料とされる」（同）可能性があるという。

骨太方針では内需対策として、デジタル・ニューディールやグリーン・ニューディールといった新たなインフラ整備のほか、改めて自然災害やインフラ老朽化などに対応した「国土強靱化」が盛り込まれている。骨太方針を取りまとめた経済財政諮問会議でも、国土交通省からは「気候変動の影響により、激甚化・頻発化する自然災害から国民の命と暮らしを守るためには、抜本的・総合的かつ計画的な防災・減災対策が必要」としながら、昨年12月に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策（総事業費15兆円メド、2021-2025年度）」の推進実行が打ち出されている。

こうしたインフラ整備の具体化は、9-10月の衆院選対策とあいまって内需の下支え効果をもたらす。足元での海外での感染再増加や金融緩和見直しといった動揺に対し、国内の経済や株価の緩衝材（バッファー）として注目されやすい。

すでに自民党の政策責任者である下村博文政調会長は16日、あくまでコロナ対策を大義名分としながら、「しっかりした追加経済対策が必要だ。早ければ来週から議論を始め、補正予算を政府に要望したい」、「衆院選公約には、追加経済対策を盛り込む」と明言している。

国内では昨年度以降も公共投資は積み増しされたが、コロナ感染激化と感染対策に伴う建設・運搬などの作業制約、資材などのコスト上昇、採算悪化、

人手不足などもあり、実際の施工や経済効果は制約を受けてきた。公共事業の発注段階を示す公共工事「前払金」保証統計によると、建設会社の工事請負金額は昨年10月に前年比-0.4%となって以降、昨年12月には-8.6%に落ち込むなど減少傾向が続いている。今年4月も-9.2%という、施工の遅れが示されていた。

しかし、最新5月は+6.3%となり、昨年9月の+17.1%以来という伸び率を回復してきた。今後は補正予算や新年度予算のタイムラグを経た執行もあり、公共事業の復調が支援されそうだ。

工事請負金額の動向は、実際の工事施工の先行指標となるものだ。過去実績として、時間差を経た全国の現場レベルでの工事増加と経済効果の表出が担保されやすい。例えば2013年の場合、請負金額は4-6月から前年比+20%の連続急増となっていたが、当時の名目GDP統計では公共事業が含まれる「公的固定資本形成」の前年比が、タイムラグを経た7-9月に+12.6%、10-12月に+14.6%、翌年2014年1-3月に+8.9%と遅行急増となっている。

連動する形で日本株市場では、内需寄与度の大きいTOPIXにプラス影響となりやすい。最近でいえば同請負金額は昨年9月に+17.1%という大幅プラスとなったが、TOPIXは月間高値の6カ月前比で、翌10月から12月にかけて+11%から+14%の株高が形成されている。

コロナ打撃で発注目詰まり、ワクチンは改善効果

今後の公共工事のみならず、民間事業を含めた建設活動の回復を支援するのがワクチンの普及拡大だ。

赤羽一嘉国土交通相は6月11日、職域接種に関して「国土交通省が所管する業界には社会機能の維持に必要なエッセンシャルワーカーが多く、しっかりとサポートしていきたい」と述べた。そのうえで8日以降の受付開始では、「（所管業界である）全日空、日本航空、JR東日本、大成建設、三井不動産などが申請を行っており、また中小事業者も団体で申請を行うなど幅広い申請が進んでいる」と強調している。

その後21日からは、実際に建設業界で職域接種が本格化している。14日時点における建設業界紙の建通新聞によると、「大成建設は、契約社員や派遣社員を含むグループの全役職員とその家族、作業場に入場する協力会社の従業員を対象に実施することを公表。清水建設も同様の職域接種を21日から開始する計画を明らかにした。鹿島、大林組、竹中工務店の3社も実施する予定。さらに戸田建設や前田建設工業も実施に向けて検討や調整を進めている。このほ

か、三井住友建設や長谷工コーポレーション、大和ハウス工業なども前向きに検討している」という。

こうした建設業界全体でのワクチン拡大は、建設工事の実行拡大や、発注の目詰まり改善に寄与していく。5月時点での内閣府・景気ウォッチャー調査では、建設業界の開発担当から「公共工事主体で売上の95%を占める建設業を営んでいるが、新年度がスタートしてから公共工事は前年の55%しか発注がない。ウイルス禍のなか、スタートで影響を受けている」という回答があり、コロナ影響の大きさが示されていた。

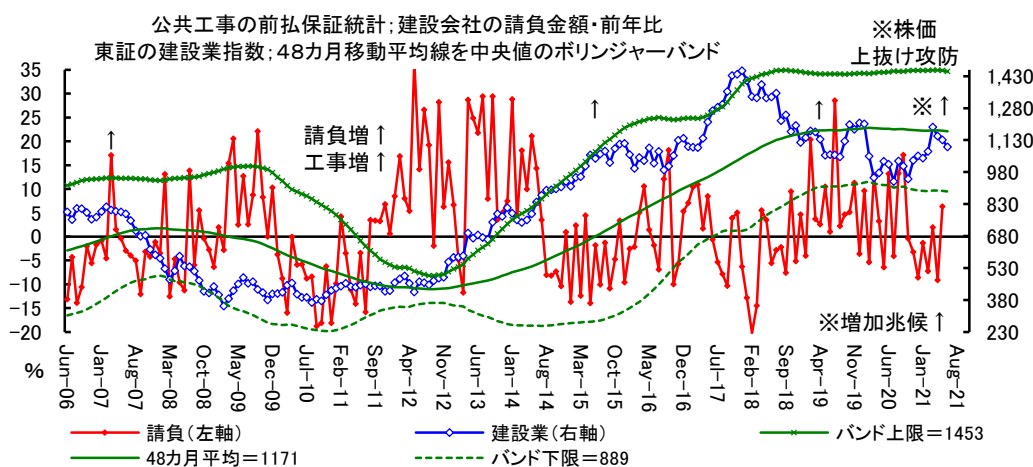
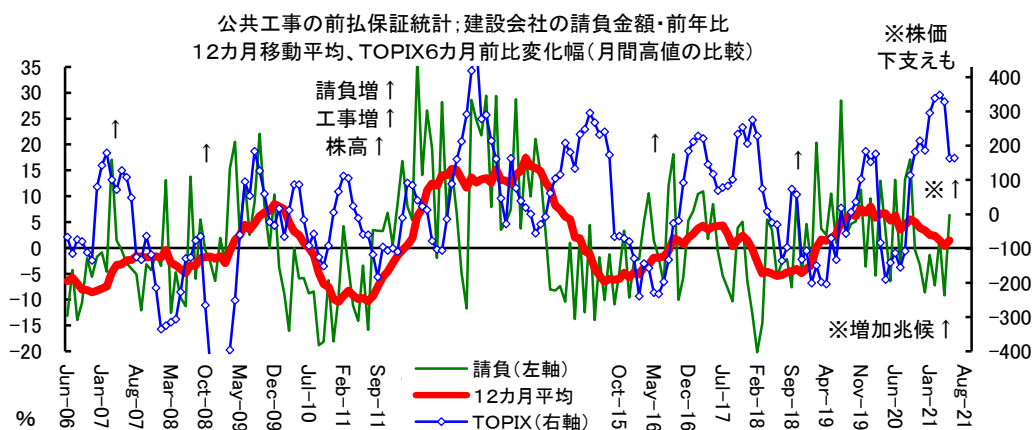
国内の建設業況に関しては、すでに最新5月の政府・月例経済報告で「公共投資は、高水準で底堅く推移している。3月の公共工事出来高は前月比+2.3%、3月の公共工事受注額は+16.9%増となった」と改善が示された。住宅関連も「住宅建設は、おおむね横ばい」とされる一方、「持家の着工は持ち直している。貸家の着工は下げ止まっている。首都圏のマンション総販売戸数は、このところ持ち直しの動きがみられる」と回復兆候が指摘されている。

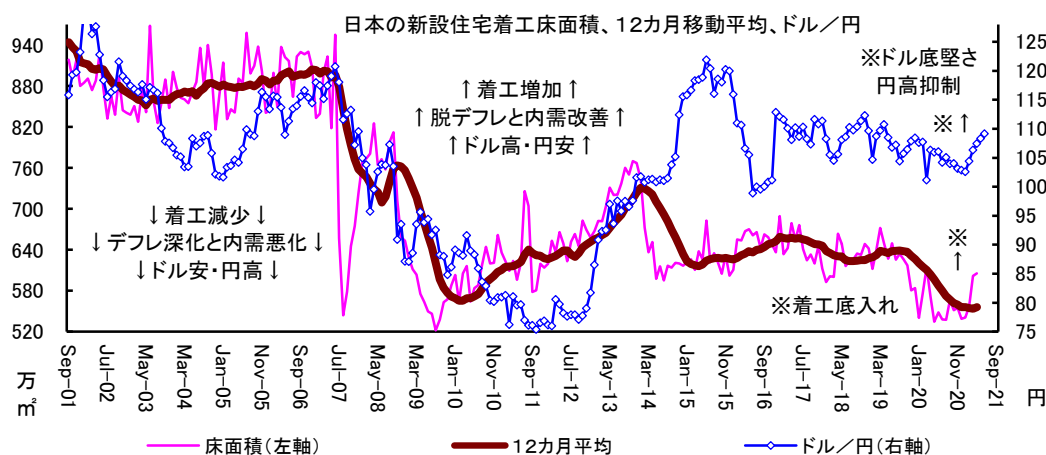
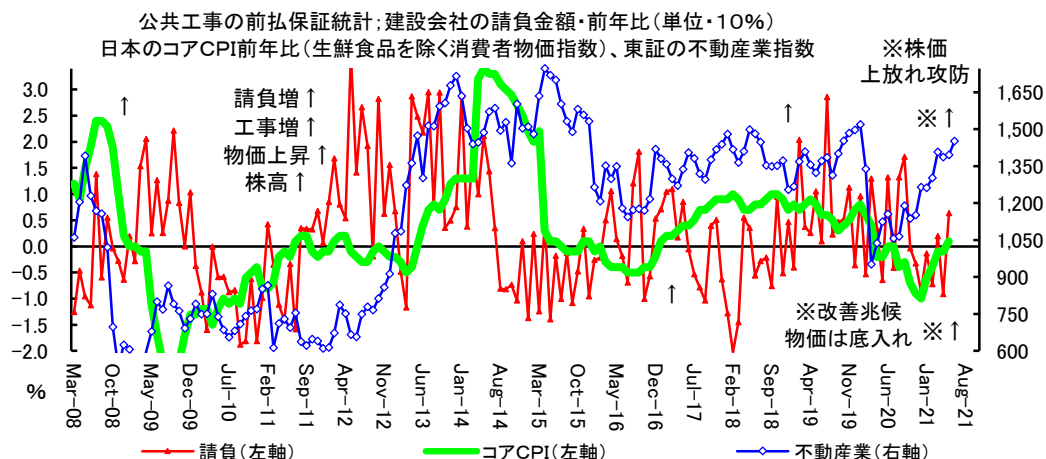
実際に新築住宅着工床面積はコロナ打撃などで急減が続いてきたが、最新4月は前年比+5.8%と2019年3月以来のプラス幅に修復されてきた。前年の急

減のテクニカルな反動が影響しているが、床面積自体も605.2万平方メートルとなり、昨年3月以来の水準を回復している。床面積のトレンドを示す12カ月移動平均は、2019年4月以降の長期減少トレンドが底入れに向かい始めた。

過去実績として公共事業や住宅着工などの改善は、一定の需給ギャップでの需要不足補完やデフレ緩和などで内需を底上げさせてきた。物価下落の歯止めと実質金利の押し下げ（名目金利－物価変動率）、期待インフレの修復などを通じて、日本株市場では建設株や不動産株、REIT（不動産投信）の底上げ材料となっている。ドル/円でもこうした要因のほか、リスク選好による対外証券投資と外国企業買収の増加、海外資産の本国回帰（リパトリエーション）抑制の間接支援効果などを通じて、ドル下げ止まりやドル反発と密接な相関性を有している（円高抑制や円安）。

ドル/円との関係でいえば着工床面積の12カ月移動平均は前回、2017年から悪化の減少トレンドが見られていた。その後、下げ止まりからの底入れは2018年8月以降であったが、ドル/円は同月のドル安値109.77円前後でドルが底入れ反発。同年10－12月にかけては、114円方向へとドル高・円安が進行した連動実績が見られている。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。